

(行政視察・**政務活動**・議員研修) 報告書

平成30年4月13日

白石市議会議長 志村 新一郎 殿

議員氏名 菊地 忠久

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成30年 3月 29日(木) ~ 3月 30日(金)
調査・研修先	国会議事堂、衆議院第1および第2議員会館、駐日ベラルーシ大使館
調査事項 (研修事項)	(1)白石市の交通インフラについて ①国道4号拡幅工事進捗と副車線化の見通しについて ②白石市内へのスマートIC新設について (2)米をめぐる状況について (3)まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)について (4)白石市とベラルーシ国との交流について
対応者・講師等	(1)国土交通省道路局国道・防災課 小林賢太郎国道事業調整官 国土交通省道路局国道・防災課 清橋秀聡計画調整係長 国土交通省道路局高速道路課 河村英知企画専門官 国土交通省道路局高速道路課 金清翔平有料道路利用促進係長 (2)農林水産省政策統括官付農産企画課 石井一成食糧調整官 農林水産省政策統括官付穀物課水田農業対策室 稲垣晴香様 (3)内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局 大口篤史参事官補佐 (4)ルスラン・イエシン駐日ベラルーシ共和国特命全権大使



<p>概 要</p> <p>① 背景・目的</p> <p>② 内容・特色</p> <p>③ 主な質疑</p> <p>④ 考察</p> <p>(感想、課題、 政策提言等)</p>	<p>(1)白石市の交通インフラについて</p> <p>①国道4号拡幅工事進捗と副車線化の見通しについて</p> <p>◎国道4号白石地区付加車線整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・越河～金ヶ瀬間は高速通行止め時、速度低下区間として主要渋滞区間に選定されている。</li> <li>・平成24年度事業着手。越河地区の国道4号線の上り線に付加車線を区間2.2kmで整備する。用地買収及び工事進捗中。一部整備済み。国見側でも1.3kmを整備中。</li> <li>・用地進捗率約80% (H30.3末)。</li> <li>・用地所得が難航しても強制執行よりは任意売却で進めた方が早い。</li> </ul> <p>◎大平以南の副車線化の見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在整備中の工事（宮地区の副車線化と越河地区の負荷車線整備）が完成し、その効果を検証するなどして、必要性を検討する。</li> </ul> <p>②白石市内へのスマートIC新設について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートICの準備段階（地方での計画検討・調整段階）において、国として必要性が確認できる箇所等について箇所を選定し、その後、国が調査（直轄調査）を実施（準備段階調査）する。</li> <li>・準備段階調査における準備会での検討や調整を整理、関係機関で構成される地区協議会で決定された実施計画書が提出された箇所につき新規事業化を行なう。</li> <li>・白石IC～国見IC間は距離が長く、地理的に設置するのは問題がない。</li> <li>・設置箇所について、基本的に市の意向で決められ、国は許可をするが、整備コストが大きな問題となる。</li> <li>・整備事業に最も時間がかかるのは用地取得であり、ここがスムーズに行くと、全体的な進捗も早まる。</li> </ul> <p>(2)米をめぐる状況について</p> <p>◎平成30年産から国による生産数量目標配分がなくなる。産地は主体的に生産・販売を行なう必要になる（減反政策の廃止）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要に応じた生産、販売の重要性は変わらない。</li> <li>・農業者は市場動向や販売実績を踏まえ、どの作物をどれだけ生産し、誰にどのように販売するのかという戦略に基づいて主体的に取り組むことが重要。</li> </ul> <p>→中食・外食等の最終実需者との事前契約による安定取引</p> <p>→輸出や米粉など新たな需要の開拓に向けた取組</p>
--	--

→野菜等の高収益作物、飼料用とうもろこし等への転換

→飼料用米等の戦略作物の本作化

◎国は情報提供や水田フル活用に向けた支援を講じる。

- ・各県、各地域ごとの作付け動向の中間公表やマンスリーレポートの提供
- ・生産コスト低減への取組
- ・水田フル活用に向けた支援（水田活用の直接支払い交付金など）
- ・中食・外食等最終実需者との安定取引の推進やコメ海外市場拡大戦略プロジェクトによる輸入拡大

(3)まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017 改訂版)について

・総合戦略の中間年の KPI の総点検を踏まえて、地方・東京圏の転出入均衡という基本目標をはじめとする各基本目標の達成を目指して、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化に取り組む

・関係者の中で地方創生への熱意が薄れている、地方公共団体によっては危機意識にばらつきが感じられるとの指摘も出ている。

・国民の間で事態の深刻さを共有し、生産性革命や人づくり革命の土台となる地方創生を大胆に進める。

・地方圏での若者の減少や東京一極集中が進む中、キラリと光る地方大学づくり（地方大学の振興）などにより、地方における若者の修学・就業を促進する。

・空き店舗活用等を通じて、商店街の活性化に積極的に取り組む地方公共団体、商店街を支援するための法整備を前提に

→地域が一体となって進める商店街活性化の取組に対し、地方創生推進交付金を通じた重点支援など、関係省庁による総合的かつ重点的な支援を実施。

→計画達成に向けた利活用に協力が得られない居住実態のない空き家兼空き店舗等にかかる固定資産税の住宅用地特例を解除できる仕組みの構築を目指す。

・地方への大きな人の流れをつくる抜本的な対策

→地方生活の魅力の発信・体験

→若者を中心とした UIJ ターン対策の抜本的強化

(4)白石市とベラルーシ国の交流について

・東京オリンピック・パラリンピックにてベラルーシ新体操ナショナルチームが白石で事前合宿を行うことを契機に、今後ますます交流を深めていきたい。

・経済分野での交流を特に期待する。白石の企業がベラルーシに進出したり、ベラルーシの企業が白石に拠点を持てるようになれば。

・ベラルーシは製菓や IT・情報通信の分野で強みを持つので、そういった分野での経済交流を解くに期待したい。

・2018 年内にベラルーシの保健相が来日するので、その際、刈田病院を視察できればいい。

・相互交流が必要だ。6月に白石市長がベラルーシに来る際は、西村代議士や市議会議員も一緒に来て欲しい。

#### ■考察

1日目は衆議院本会議傍聴と衆議院議員会館での各省庁職員によるレクチャーを受けた。

白石市の交通インフラについては、特にスマート IC について詳しく説明を受けられたことが良かった。昨年も同様の説明を受けていることや、現在はスマート IC 設置に向けて本市による調査段階であり、この1年間で対外的に大きく進捗したところはあまりない。特に真新しい情報等はないのだが、再確認や理解を深めるうえで良かった。

やはり大事なことは国による準備段階調査の段階ということであり、ここで自治体も並行して、じっくりと調査を進めることが必要とのこと。整備を進めるうえで最も時間がかかったり、難航してしまうのは用地買収とのことなので、地権者への丁寧な説明をしなければならない。スマート IC は、これからの白石には絶対に必要な施設である。国としても白石にスマート IC は設置すべきとの考えがあるようである。焦らずに様々な視点からしっかりと議論を進め、設置に向けて努力していきたい。

大平から越河の4車線化について、質問と早期着工の要望を行った。国として主要渋滞区間に認定しているものの、現実的には宮の4車線化と越河の付加車線化整備が完成して、その効果を検証してからの検討とのことである。できればスマート IC と一体的に整備したい旨を伝えたが、動向を注視しながら引き続き要望を行なっていきたい。

農水省からは、いわゆる「新たな米政策」についての説明を受けた。まず、減反廃止であるが、農家の方々は非常に不安に思っている。これは今まで国として都道府県に対し生産配分を行ってきたものをやめるだけで、都道府県レベルで独自にコメの生産計画を作ることを認めているとのことである。個々の農家がばらばらに計画を作るような世界に突入するわけではないので混乱は起きないということである。簡単に言うと、国全体でコメの生産を減らす「減反」ではなく、地域ごとにコメの需要に合わせて生産調整するということだろう。

これからの米政策や農業について、農地の集約化や大規模化、そして輸

出の拡大を行なっていこうとしている。しかし、現実問題として、農業を成長産業として捉え、意欲を持って積極的に規模の拡大や海外展開を行なっている農家は全体から見ればごく一部である。白石もそうだが、農家の大部分は高齢化や後継者不足の問題が大きく、中山間地区では大規模化というのも厳しいので、「攻めの農業」というわけにもいかない。

かといって、食料の安全保障という観点からも、やみくもに廃農を見過ごすわけにもいかない。国内需要に生産量が追い付かないということになってはいけない。非常に難しい問題ではあるが、そういった中で、白石では「ササニシキ復活プロジェクト」など積極的に取り組んでおられる方たちがいるのは心強い。議会としても引き続き応援してくとともに、本市の基幹産業の一つである農業を稲作のみならず「強い農業」として確立するにはどうすれば良いか今後も考えていきたい。

内閣府からは、地方創生についての説明を受けた。まず、平成30年度も地方創生推進交付金として、昨年同様に1,000億円の予算が付いたとのことで、多様なメニューが用意されている。白石の場合、新たに交付金を活用した新規事業も大事だが、現在行なっている取り組みを確実に実施し、効果を最大限に発揮できるようにすることが大事だと考える。特に「しろいし サンパーク」は、多額の資金を投入し、本市の地方創生事業の核となっていることから、知恵を絞り、絶対に成功させねばならない。

また、現在店舗と一体となった住宅については（一定の条件があるが）固定資産税の軽減措置がある。今後、空き店舗活用対策として、実際の住居実態がない空き店舗兼住宅については軽減措置を解除する方向とのことである。私は、住居実態があっても、例えば空き店舗として5～10年経過したものに対しては軽減措置の解除というところまでもう一歩踏み込むべきではないかと考える。商店街振興や活用するための特例措置なので、そうでなければ税の不公平感が生じるし、空き店舗の活用につながらない。

レクチャーを受け強く感じたのは「地域が自ら考えて、行動する」ことが大事だということである。これまでも言われてきたことであり、地方創生の成功事例として取り上げられる地域は、意欲を持って取り組む中心人物がおり、その方が中心となって自ら取り組みを行なっていることが多い。自発的にそういった方が現れるのを期待するものだが、なかなか難しいところでもある。とはいえ行政が主導するものでもない。そういった主体的に取り組んでもらえる人材育成の手助けを行政が行なう必要があると考える。

2日目はまず、衆議院議員会館内の国土交通委員長室に西村代議士を表敬訪問した。これまでの本市に対するご尽力に対し御礼をするとともに、

引き続きのご支援をお願いした。そのほか、国政に関することを中心に様々なことについて意見交換できた。メディアを通さない、生の情報に触れることは新鮮であったし、非常に勉強になった

その後、駐日ベラルーシ共和国大使館にルスラン・イエシン大使を表敬訪問した。

大使は、総じて「白石市と様々な分野で、今後も交流を続けたいし、もっと深めていきたい」とおっしゃった。率直な感想として、言葉を額面通り受け取っていいのか、どこまでが本心でどこまでがリップサービスなのかは判断が難しいのだが、経済分野での交流、特に企業がベラルーシに進出することは非常に希望しているようである。そして、本年6月に市長がベラルーシを訪問する際は、経済界からの同行を期待していたのは間違いない。私としては、まず東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿を確実に成功させることが第一としながら、同時進行で文化交流を、特に子どもたちが異文化に触れる機会を設けたいと考える。2020年までの一過性のつながりで終わらなければ、それによって経済交流につながるものと確信をしている。